

I. 平成25年度決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績

	売上高	営業損益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期	630,340 (8.1)	△ 80,168 (-)	△ 95,370 (-)
25年3月期	582,990 (△ 8.1)	△ 115,493 (-)	△ 128,184 (-)

	当期純損益	1株当たり当期純損益
	百万円 %	円 銭
26年3月期	△ 62,972 (-)	△ 306.34
25年3月期	△ 132,819 (-)	△ 646.08

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、当期純損益、1株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,782,776	146,731	7.6	657.60
25年3月期	1,660,740	190,403	10.8	871.17

○ 単独決算

1. 経営成績

	売上高	営業損益	経常損益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26年3月期	604,643 (8.1)	△ 84,259 (-)	△ 98,824 (-)
25年3月期	559,349 (△ 9.2)	△ 120,075 (-)	△ 118,670 (-)

	当期純損益	1株当たり当期純損益
	百万円 %	円 銭
26年3月期	△ 64,207 (-)	△ 312.34
25年3月期	△ 120,083 (-)	△ 584.13

(注1) パーセント表示は、対前期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、当期純損益、1株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,719,859	92,926	5.4	452.06
25年3月期	1,607,002	155,292	9.7	755.41

II. 連結決算の概要

当年度の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年度に比べ473億円（8.1%）増加の6,303億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は442億円（7.5%）増加の6,330億円となりました。

支出面では、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、石油に比べ安価な海外炭火力発電所の稼働増はありましたが、燃料価格上昇や泊発電所の停止影響などにより、営業費用は、前年度に比べ120億円（1.7%）増加の7,105億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、114億円（1.6%）増加の7,284億円となりました。

以上により、営業損益は、前年度に比べ損失幅が353億円縮小し801億円の損失、経常損益は、損失幅が328億円縮小し953億円の損失となりました。また、当期純損益は、繰延税金資産を計上した影響などから、損失幅が698億円縮小し629億円の損失となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	営業収益（売上高）	630,340	582,990	47,350	108.1
	電気事業営業収益	603,032	557,792	45,240	108.1
	その他事業営業収益	27,308	25,197	2,110	108.4
	営業外収益	2,689	5,814	△ 3,124	46.3
	合計	633,030	588,804	44,225	107.5
経常費用	営業費用	710,509	698,483	12,026	101.7
	電気事業営業費用	685,861	676,667	9,193	101.4
	その他事業営業費用	24,648	21,815	2,832	113.0
	営業外費用	17,890	18,505	△ 615	96.7
	合計	728,400	716,989	11,411	101.6
[営業損益]		[△80,168]	[△115,493]	[35,324]	[—]
経常損益		△95,370	△128,184	32,814	—
渴水準備金引当又は取崩し		2,620	1,413	1,206	185.4
税金等調整前当期純損益		△97,990	△129,598	31,608	—
法人税等		△35,253	2,774	△38,027	—
少数株主損益調整前当期純損益		△62,737	△132,373	69,636	—
少数株主損益		235	446	△ 210	52.7
当期純損益		△62,972	△132,819	69,846	—

（注）営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益、少数株主損益調整前当期純損益、少数株主損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワージェネアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィールド
苫東コルセンター(株)	ほくでんエコナジー(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)エナジーフロンティアは、平成25年6月8日に清算を結了したことに伴い、持分法適用会社より除外しています。

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、節電のご協力などにより、2.2%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、節電のご協力や自家発電の稼働により需要を抑制いただいたことに加え、紙・パルプでの生産減などにより、1.4%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、1.8%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
特定規模需要以外	電 灯	11,595	11,818	△ 223	98.1
	電 力	2,602	2,696	△ 94	96.5
	電灯電力計	14,197	14,514	△ 317	97.8
特定規模需要		16,439	16,670	△ 231	98.6
合 計		30,636	31,184	△ 548	98.2

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、苫東厚真発電所4号機の計画外停止などがありました。が、火力発電所の補修時期の繰り延べや増出力運転、自家発電設備をお持ちのお客さまからの受電量の拡大など、あらゆる供給力対策を実施したことにより、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
自 社	(出水率%)	(114.3)	(99.8)	(14.5)	
	水 力	3,875	3,422	453	113.3
	火 力	23,441	24,349	△ 908	96.3
	(設備利用率%)	(-)	(4.3)	(△ 4.3)	
	原 子 力	-	784	△ 784	-
	新エネルギー等	145	130	15	111.4
	計	27,461	28,685	△ 1,224	95.7
他 社 受 電		6,772	6,283	489	107.8
融 通		3	△ 8	11	-
揚 水 用		△ 23	△ 22	△ 1	106.0
合 計		34,213	34,938	△ 725	97.9

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などにより、332億円（6.1%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加はありましたが、前年度に計上した子会社からの特別配当の反動などにより、46億円（△12.1%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、285億円（4.9%）増加し、6,076億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減などにより、45億円（△7.8%）の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、海外炭火力発電所の稼働増や豊水などはありませんでしたが、燃料価格上昇や泊発電所3号機の停止日数の増加などにより、80億円（2.6%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、資機材調達コストの低減に努めたことなどにより、34億円（△4.6%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、22億円（△2.5%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、13億円（8.9%）の増加となりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金や原子力損害賠償支援機構一般負担金の増加などにより、95億円（6.7%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、86億円（1.2%）増加し、7,064億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が198億円縮小し988億円の損失となりました。
また、繰延税金資産を計上した影響などにより、当期純損益は、損失幅が558億円縮小し642億円の損失となりました。

4. 期 末 配 当

当年度も大幅な損失となり、極めて厳しい財務状況が続いていることから、誠に申し訳なく存じますが、期末配当金については無配とさせていただきます。

収支比較表

(単位：百万円)

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経 常 収 益	電 灯 料	267,342	253,967	13,375	105.3
	電 力 料	306,389	286,553	19,836	106.9
	(小 計)	(573,732)	(540,520)	(33,211)	(106.1)
	そ の 他 収 益	33,920	38,594	△ 4,673	87.9
	[売 上 高]	[604,643]	[559,349]	[45,293]	[108.1]
	合 計	607,652	579,114	28,538	104.9
経 常 費 用	人 件 費	53,547	58,051	△ 4,503	92.2
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	323,014	314,914	8,099	102.6
	修 繕 費	72,957	76,452	△ 3,494	95.4
	減 価 償 却 費	89,784	92,047	△ 2,262	97.5
	支 払 利 息	16,336	15,006	1,330	108.9
	そ の 他 費 用	150,835	141,313	9,522	106.7
		合 計	706,477	697,785	8,692
	[営 業 損 益]	[△ 84,259]	[△ 120,075]	[35,815]	[-]
	経 常 損 益	△ 98,824	△ 118,670	19,846	-
	渴水準備金引当又は取崩し	2,620	1,413	1,206	185.4
	税 引 前 当 期 純 損 益	△ 101,444	△ 120,083	18,639	-
	法 人 税 等	△ 37,236	-	△ 37,236	-
	当 期 純 損 益	△ 64,207	△ 120,083	55,876	-

(注) 営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 次期の見通し

当社は、電気料金の再値上げにつきまして、現在、検討を行っております。

また、泊発電所につきましては、発電再開時期を明確に見通すことができません。

このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を連結・単独ともに未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、定着した節電の影響が見込まれますが、平成25年度に節電のご協力や自家発電の稼働により需要を抑制いただいた影響の反動などにより、対前期伸び率2.4%程度の314億kWh程度となる見通しです。

次期の配当金につきましては、中間配当は現状の厳しい財務状況を踏まえ無配とさせていただく予定です。また、期末配当は業績を見通すことができないことから未定とさせていただきます。

当社単独決算における経常損益の変動要因

○ 平成26年3月期（対前期比較）

平成25年3月期実績 [A] $\Delta 1,186$ 億円

好 転 要 因		悪 化 要 因	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気料金の値上げによる増収 194億円 ■ 海外炭火力発電所稼働増による燃料費の減 119億円 ■ 水力発電量の増加による燃料費の減 90億円 ■ 資機材調達コストの低減 90億円 ■ 人件費の減 45億円 (給料手当の削減など) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前期に計上した子会社からの特別配当の反動 144億円 ■ 泊発電所停止日数の増加による影響 93億円 ■ 燃料価格上昇影響 79億円 <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費増 205億円 ・燃料費調整制度による収入増 $\Delta 126$ 億円 ■ その他 24億円 (原子力損害賠償支援機構一般負担金の増 など) 		
[B] 差し引き		198 億円	収支好転

平成26年3月期実績 [A+B] $\Delta 988$ 億円